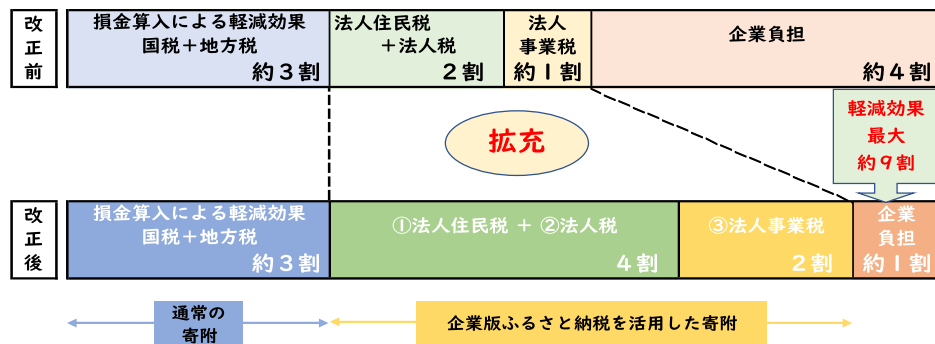


企業版ふるさと納税ってなに？

国が認定した地方公共団体の行う地方創生の取り組みに対し企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

令和2年度に制度が大幅に見直され、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割にまで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



税目ごとの特例措置

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

企業の皆さんに聞く 「企業版ふるさと納税」活用のメリットとは？

- 社会貢献 SDGsへの寄与
- 創業地等の地域への恩返し
- 事業への貢献



お問い合わせ

鹿部町役場 企画振興課（TEL：01372-7-5297）
町公式ホームページ（企業版ふるさと納税）

QRコード▶



鹿部町の概要

鹿部町は、人口約3,500人の「海と温泉のまち」です。

発見から100周年を迎えた町のシンボル「しかべ間歇泉」は、北海道遺産にも選定されています。

また、毎年8月の第3土曜日に開催される鹿部町最大のイベント「しかべ海と温泉のまつり」では、カッター競漕やふれあい水族館、ビンゴ大会が開催されるほか、フィナーレには3,000発を超える花火が打ち上げられます。



北海道鹿部町 企業版ふるさと納税 のご案内 (令和7年度版)

北海道鹿部町が取り組むプロジェクト

基本目標 1

「鹿部で「稼ぐ力」を高める事業」

サステナ・ブルー・プロジェクト

「サステナブル」と「豊かな青い海」を掛け合わせ、持続可能な海業を将来世代にわたって続けていける事業で、環境・資源を守り、育て、創る、循環型の取組。

町内の産業を活性化させ、それらに携わる人達や事業者などの稼ぐ力を高めることにより、収入の向上や雇用の拡大につなげます。また、担い手の不足が懸念される分野においては、担い手の育成や雇用の安定を促進します。

【取組内容】

- 水産振興の支援 ●鹿部ブランド、商品開発の推進
- 特産品の販路拡大促進 ●商店街のにぎわい創出
- 商工業の担い手を対象とした起業や新規事業の創出支援
- 修学支援 ●企業や研究機関等の誘致及び新産業構築の推進
- 広域連携、官民連携 ●テレワーク事業の推進 など



基本目標 2

「鹿部に人を「集める力」を高める事業」

しかべ観光促進事業

「しかべ海と温泉のまつり」をはじめとした各種イベントの充実などにより、交流人口の増加や認知度の向上を図ります。

【取組内容】

- 拠点観光施設運営事業 ●スポーツ合宿受入事業
- しかべ海と温泉のまつりほかイベント、祭り開催事業 など

移住定住促進事業

住環境を中心とした移住するために必要な条件整備を進め、地元企業等と連携しながら移住と定住の双方を促進します。

【取組内容】

- 空き家・空き地の情報提供 ●地域の食を担う人材育成事業
- 広域での交流・移住関連事業への参加 ●住環境整備助成事業
- 奨学金返還支援事業 など



基本目標 3

「鹿部で子どもを育てる「魅力」を高める事業」

未来きらきらプラン ～子育て負担0(ゼロ)への挑戦～

鹿部町はお子様の誕生から巣立ちまで、ロングランの行政支援に取り組んでいます。

●妊娠～産後 赤ちゃん誕生に関わる各種費用を支援

- ・妊娠前：不妊治療費、不育治療費
- ・妊娠後：妊産婦健診、出産応援金
- ・出産後：子育て応援金

●幼児期 幼児期における教育費の負担ゼロへ

- ・給食費、教材費、制服代が完全無償
- ・保育料無償

●義務教育期 小、中学校における教育費の負担ゼロへ

- ・教材費、給食費、制服代、修学旅行が完全無償
- ・新生活応援給付金（中学校卒業時）

●高校・大学～卒業後 若者の青春時代から社会人への第1歩をサポート

- ・高校生応援給付金、新生活応援給付金（高校卒業時）
- ・奨学金返還支援制度



基本目標 4

「住民の安全・安心・健康を「守る力」を高める事業」

地域公共交通体制の整備・運行事業

年齢を問わず、すべての住民がいつまでも安心して住める・生活できるまちづくりに取り組んでいます。

【取組内容】

- 地域活動支援センター活動の支援 ●水道施設庁寿命化事業
- 鹿部町生活支援体制整備事業 ●特定健診の推進
- インフルエンザ予防接種の扶助 など

道路ネットワークの整備

市街地と鹿部バイパスを結び、幹線道路を整備し防災性及び利便性の向上を図ります。また、国、北海道、町民、民間企業等の協力を得て、自然災害から生命や財産を守る持続的な取り組みを進めています。

【取組内容】

- 防災協力者育成事業 ●新たなエネルギー活用事業 など



ご支援をお願いいたします。